

6.5 教育の質の向上

進捗状況報告

2004年度より専門基礎科目として導入された「経済と経済学の基礎A・B・C」、専門教育におけるコース制、外国語カリキュラムについては、それぞれ学部長室委員会（学部執行部）と学部内組織の「教育改革推進委員会」のもとに設置されている経済・経済学基礎部会、経済学専門部会、外国語教育部会において継続して問題点の検討が行われている。「経済と経済学の基礎A・B・C」については授業終了時、各担当者（A・B・C各3クラス）が授業評価のアンケートをとり、検討時の資料としている。1年次および2年次の11月に英語履修者を対象にTOEIC-IPテストを受験させ、英語能力の伸長を毎回データにより測り、英語教育に反映されている。2005年度に全授業科目・全授業担当者を対象に「授業に関する調査」が実施された。学部内にもFD委員会が設置され、継続的に調査を実施しているが、授業への反映については今後の課題となっている。

学内第三者評価

専門基礎科目の「経済と経済学の基礎A・B・C」、専門教育におけるコース制、外国語カリキュラムについては、継続して問題点の検討が行われている。具体的には、「経済と経済学の基礎A・B・C」は授業評価アンケートによる検討時の資料化、そして、英語についてはTOEIC-IPテスト結果の英語教育への反映など、これらの施策は評価できる。ただ、授業評価に関しては、全科目を対象にした授業評価の実施とFD委員会の設置により、継続的な調査を実施しているものの、授業への反映については今後具体的に実行することが期待される。

（以下、全学共通）

本学は、大学基準協会で2006年度に受けた認証評価の評価結果において、助言として「授業評価は2005年度に全学で実施しているが、その結果を授業改善にどのように反映させるのか具体的な方策が明確にはなっていない」との指摘を全学的に受けており、一層の努力が望まれる。

大学としては全学的な傾向を分析した報告書を作成しているが、学部においても2005年度およびそれ以降の授業評価の結果を分析し、それに基づいてFD活動の具体的な方策を定め、早急を実施していくことが強く求められる。2008年度には大学設置基準が改正され、大学院に続いて大学においてもFDは義務化される

（ ）。2010年度には大学基準協会に対して助言を受けた点について改善報告書を提出する必要がある、授業評価およびFD活動については重点課題として取り組むことが求められる。

2006年度の授業評価に関する教員のコメントの提出率が低いのは、本学の教育の質の向上に関する取組みの信頼性を問われかねない。2008年度に全学的な授業評価を実施する際は、各学部・研究科で2005年度のデータと比較し、3年間で改善がどのように進んだかについて検証する必要がある。取組みや改善の進展に関しては透明性が高く、検証が可能で実証的な説明ができるように取り組むことが望まれる。

大学設置基準（2008年度改正）

第25条の3

（教育内容等の改善のための組織的な研修等）

大学は、授業の内容および方法の改善を図るための組織的な研修を実施するものとする。